

事務連絡
令和5年5月31日

一般社団法人日本病院会 御中

厚生労働省医政局地域医療計画課

令和5年度厚生労働省委託事業「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」「在宅医療提供機関におけるBCP（事業継続計画）策定支援研修」の実施について

平素より、厚生労働行政の推進に格別の御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

厚生労働省においては、在宅医療提供機関の災害時における医療提供体制を充実・強化させるため、BCP（業務継続計画）策定に必要なスキルやノウハウを在宅医療提供機関の担当者に習得していただき、自施設のBCPを作成するための研修を実施することとしています。

今般、本事業の受託者である帝人株式会社より、別添のとおり貴会あてに研修会の案内が通知されていますので、貴会会員に対して周知いただきますようお願いいたします。

令和5年5月吉日

一般社団法人 日本病院会 御中

帝人株式会社

令和5年度厚生労働省委託事業「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」
「在宅医療提供機関におけるBCP（事業継続計画）策定支援研修」開催の御案内

謹啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。弊社は、厚生労働省より令和5年度「在宅医療の災害時における医療提供体制強化支援事業」を受託いたしまして、この度、「在宅版BCP（機関型 1）策定支援研修」を開催することとなりました。当該研修においては、在宅医療提供機関の災害時における医療提供体制を充実・強化させるため、BCP策定に必要なスキルやノウハウを在宅医療提供機関の担当者に習得させるとともに、自施設のBCPを作成することで災害に強い在宅医療提供体制の構築を図ることを目的としております。つきましては、積極的に当該事業に御参加いただけるよう、貴会の会員、施設会員への周知について、御協力をお願いいたします。

謹白

1 機関型BCP...自身の施設単位のBCP

【連絡先】

帝人株式会社 ヘルスケアコネクト企画開発部
東京都千代田区霞が関3-2-1 霞が関コモンゲート西館
Mail : bcp-training-info@teijin.co.jp

在宅医療提供機関を対象とした

在宅医療提供機関におけるBCP(事業継続計画) 策定支援研修のご案内

近年多発している自然災害や今般の新型コロナウイルス感染症等、医療設備への被害、従業員が感染した場合等においても、在宅療養患者に対して継続して医療を提供し続ける必要があります。在宅医療については患者が在宅で療養している等の特徴があり、これまでの入院医療を想定したBCPでは対応しきれないという実情や、在宅医療提供機関は小規模な事業所が多く、BCP策定等を行うにも体制が脆弱であるため策定できていないという課題があります。本研修は、在宅医療提供機関の災害時における医療提供体制を充実・強化させるため、在宅版BCPの策定支援研修を実施し、災害に強い在宅医療提供体制の構築を図ることを目的とした内容となっております。自施設のBCP策定が必要な医療機関の方はぜひお申込みください。

開催コース
開催日時

各回 14:00 ~ 17:00

コースNO	コース名	第1回	第2回	第3回
①	無床診療所コース	9/9(土)	10/14(土)	11/18(土)
②	病院・有床診療所コース	9/30(土)	11/25(土)	1/13(土)
③	訪問看護事業所コース	12/9(土)	1/20(土)	2/17(土)

研修の特徴

- ✓ 分かりやすい「BCP策定の手引き」と、そのまま使えるテンプレートをご提供します。
- ✓ 実際にBCPの発動経験がある施設によるショートレクチャーや、被災経験をお持ちのファシリテーターの参加など、BCPをより深く知る機会にもなります。

申込締切

令和5年7月14日(金)正午

選定結果通知

令和5年7月21日(金)

※申込が定員を上回った場合、早期締切および受講施設を選定する場合がございますので、予めご了承ください。なお、選定結果についてはお申込代表者にご連絡いたします。

開催方法

WEB開催(Zoom開催)

募集数

70施設/各コース

※接続は1施設1アカウントとし、参加者全員が同一会場にて参加できること

講師

山岸 暁美

慶應義塾大学医学部衛生学公衆衛生学教室

一社)コミュニティヘルス研究機構 機構長・理事長

小井土 雄一

独)国立病院機構本部 DMAT 事務局 DMAT 事務局長

池上 徹則

大原記念倉敷中央医療機構倉敷中央病院 救急科主任部長

古屋 聡

山梨市立牧丘病院 整形外科・訪問診療医師

遠矢 純一郎

医療法人社団プラタナス桜新町アーバンクリニック 院長

清水 政克

医療法人社団清水メディカルクリニック 理事長・副院長

市川 学

芝浦工業大学システム理工学部 准教授

必要機材・注意事項

- **必要機材**
本研修はZoomによる「オンライン形式」のため、下記の環境が準備できることを前提とします。
 - ・ 参加施設毎に1台のパソコンを準備すること
 - ・ 安定したインターネット接続および別途指定するクラウドストレージに接続できる環境が整備できること
 - ・ スピーカー、マイク、カメラが準備できること。また、研修中にマイク、カメラを使用できる環境を整備できること
 - ・ 最新の Zoomアプリまたはブラウザで参加できること
 - ・ メールアドレスを準備できること（フリーアドレス可 Yahoo!メール、Gmail等）
 - ・ 1施設につき、1つのZoom アカウントのみでログインし、受講できる環境を準備できること
- **注意事項**
下記記載事項を満たすことを申込の前提とします。
 - ・ 研修内で実施する、ファシリテーターとの双方向グループワークに参加すること
 - ・ 各回終了後に出される宿題を必ず提出すること
 - ・ 研修修了後、本事業に協力し、近隣の医療機関等におけるBCP策定支援に取り組むこと
 - ・ 本事業にかかる調査や研究等に協力すること

参加要件

- ・参加者はコース全3回の研修に全て参加すること
- ・出席者のリスト管理は代表者（申込者）が必ず行うこと

① 無床診療所コース	
必須	院長またはそれに準ずる役職者
	※同じZoomアカウントの場所であれば、複数名でご参加いただけます
② 病院・有床診療所コース	
必須	BCP策定を担当する医師 看護師長・事務長またはそれに準ずる役職者
	※上記3部門の参加は必須です
③ 訪問看護事業所コース	
必須	管理者またはそれに準ずる役職者
	※同じZoomアカウントの場所であれば、複数名でご参加いただけます

申込方法



- 自施設にあったコースを選択しお申込みください
- 申込は施設ごとに代表の方が1回のみ行ってください
- 1施設あたりの最大参加人数は7名程度を目安としてください
- WEBで申込できない方は、下記「本事業に関する問い合わせ先」のメールアドレスまでご連絡ください

URL: <https://forms.office.com/r/ABZqi4juDW>

本業務における情報の取り扱いについて

本事業申込時に提供した情報および本事業の参加による成果物を含む情報は厚生労働省医政局地域医療計画課、本事業受託者へ提供、また必要に応じて都道府県市区町村に提供し、本事業の企画・運営・調査以外の目的で利用しません。
個人情報の開示・訂正・削除については事務局宛てにご連絡ください。

本事業に関するお問合せ先

事務局 : 帝人株式会社
 担当 : 安田、綱嶋、堀内、西
 Mail : bcp-training-info@teijin.co.jp